

青森県経済統計報告

平成18年11月2日
企画政策部統計分析課

1 青森県の推計人口(平成18年10月1日現在)..... 1

県人口	1,423,412人(対前月 428人 減少)
自然動態	146人減少(出生者数 940人、死亡者数 1,086人)
社会動態	282人減少(転入者数 1,590人、転出者数 1,872人)

2 本県の経済動向

(1) 経済概況

本県経済は、生産面や消費面の一部に改善の動きがみられるものの、全体としては、依然足踏み状態が続いている。

(2) 主要経済指標の動向

- (2-1) 製造業の生産動向 平成18年8月の青森県鉱工業生産指数(平成12年=100)は、季節調整済指数が92.8で、前月比9.4%の上昇となり、2ヶ月ぶりに前月を上回った。また、原指数は88.6で、前年同月比0.9%の低下となり、2ヶ月連続で前年同月を下回った。 ... 2
- (2-2) 雇用情勢 平成18年8月の定期給与は225,949円で前年同月比2.7%減となった。総実労働時間は157.4時間で前年同月比0.6%減、所定外労働時間は8.5時間で前年同月比2.4%減となった。平成18年9月の有効求人倍率(季節調整値)は0.42倍で、2ヶ月連続で前月と同率となった。 ... 3
- (2-3) 物価 平成18年9月の青森市消費者物価指数は、平成17年を100として100.5となり、前月と比べ0.1%の上昇、前年同月と比べ0.6%の上昇となった。 ... 4
- (2-4) 個人消費 平成18年8月の大型小売店販売額は、全店舗ベースが155億6千万円で前年同月比0.4%増と9ヶ月ぶりに増加、既存店ベースでは1.2%減で9ヶ月連続で減少となった。平成18年9月の軽自動車を含めた乗用車新車登録・届出台数は4,167台で、前年同月比5.1%の減となり、4ヶ月ぶりに前年を下回った。 ... 5
- (2-5) 住宅建設 平成18年9月の新設住宅着工戸数は808戸で、前年同月比0.1%増となり、2ヶ月連続で前年を上回った。 ... 6
- (2-6) 企業倒産 平成18年9月の企業倒産件数は10件で、2ヶ月連続で前年を上回った。 ... 6

(3) 景気動向指数(平成18年8月分)..... 7

先行指数	66.7%(6か月ぶりに50%を上回った)
一致指数	33.3%(5か月連続で50%を下回った)
遅行指数	33.3%(2か月ぶりに50%を下回った)

(4) 青森県景気ウォッチャー調査(平成18年10月期)..... 8

3ヶ月前と比べた景気の現状判断DI	45.7(前期比1.9ポイント増、22期連続50を下回る)
3ヶ月後の景気の先行き判断DI	46.7(前期比2.6ポイント減、2期連続50を下回る)

1 青森県の推計人口(平成18年10月1日現在)

【概況】

平成18年10月1日現在の本県推計人口は、1,423,412人で、前月に比べ428人の減少となった。

○自然動態

出生者数が940人、死亡者数が1,086人で、146人の減少となった。

○社会動態

転入者数が1,590人、転出者数が1,872人で、282人の減少となった。

総人口の推移

(単位:人)

	総数	性別		対前月増減率	増減数	自然増減数	自然増減数		社会増減数	県外からの転入者数	県外への転出者数
		男	女				出生者数	死亡者数			
昭45.10.1	1,427,520	685,477	742,043	-	10,929	-	-	-	-	-	-
50.10.1	1,468,646	707,232	761,414	-	41,126	-	-	-	-	-	-
55.10.1	1,523,907	735,444	788,463	-	55,261	-	-	-	-	-	-
60.10.1	1,524,448	731,439	793,009	-	541	-	-	-	-	-	-
平2.10.1	1,482,873	704,758	778,115	-	-41,575	-	-	-	-	-	-
7.10.1	1,481,663	704,189	777,474	-	-1,210	-	-	-	-	-	-
12.10.1	1,475,728	702,573	773,155	-	-5,935	-	-	-	-	-	-
17.10.1	1,436,657	679,077	757,580	-	-39,071	-149	942	1,091	-393	1,738	2,131
17.11.1	1,436,314	678,863	757,451	-0.024%	-343	-259	931	1,190	-84	1,777	1,861
17.12.1	1,435,654	678,494	757,160	-0.046%	-660	-366	863	1,229	-294	1,323	1,617
18.1.1	1,434,936	678,117	756,819	-0.050%	-718	-418	790	1,208	-300	1,184	1,484
18.2.1	1,433,691	677,440	756,251	-0.087%	-1,245	-685	851	1,536	-560	1,119	1,679
18.3.1	1,432,695	696,915	755,780	-0.069%	-996	-470	754	1,224	-526	1,217	1,743
18.4.1	1,426,703	673,671	753,032	-0.418%	-5,992	-393	925	1,318	-5,599	4,191	9,790
18.5.1	1,425,934	673,296	752,638	-0.054%	-769	-356	818	1,174	-413	4,422	4,835
18.6.1	1,425,271	672,856	752,415	-0.046%	-663	-271	984	1,255	-392	1,643	2,035
18.7.1	1,424,530	672,338	752,192	-0.052%	-741	-279	910	1,189	-462	1,345	1,807
18.8.1	1,424,090	672,039	752,051	-0.031%	-440	-217	914	1,131	-223	1,930	2,153
18.9.1	1,423,840	671,898	751,942	-0.018%	-250	-239	923	1,162	-11	2,171	2,182
18.10.1	1,423,412	671,651	751,761	-0.030%	-428	-146	940	1,086	-282	1,590	1,872

9月中の人口動態の推移

(単位:人)

年月		平9.9	10.9	11.9	12.9	13.9	14.9	15.9	16.9	17.9	18.9
自然動態	出生者数	1,114	1,197	1,107	1,127	1,030	1,046	1,040	986	942	940
	死亡者数	922	1,025	1,002	894	941	1,060	1,139	1,106	1,091	1,086
	自然増減数	192	172	105	233	89	-14	-99	-120	-149	-146
社会動態	県外からの転入者数	2,053	1,931	1,757	1,867	1,643	1,758	1,842	1,618	1,738	1,590
	県外への転出者数	1,963	1,685	1,878	1,708	1,758	1,935	2,082	2,012	2,131	1,872
	社会増減数	90	246	-121	159	-115	-177	-240	-394	-393	-282

1 昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17年は国勢調査人口(確定値)。

2 平成17年11月以降の人口は平成17年国勢調査人口を基礎に推計している。

3 増減数は、昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17年が前回国勢調査、その他が前月推計人口に対するものである。

4 算出方法

県の推計人口 = 前月の人口 + 自然増減数(出生者数 - 死亡者数) + 社会増減数(県外からの転入者数 - 県外への転出者数)

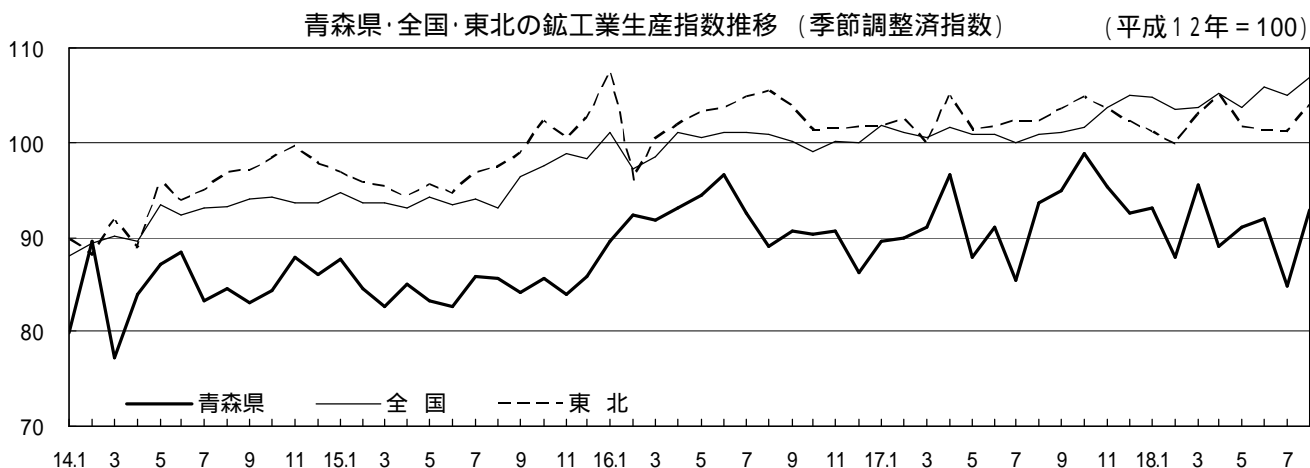
2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

(2-1) 製造業の生産

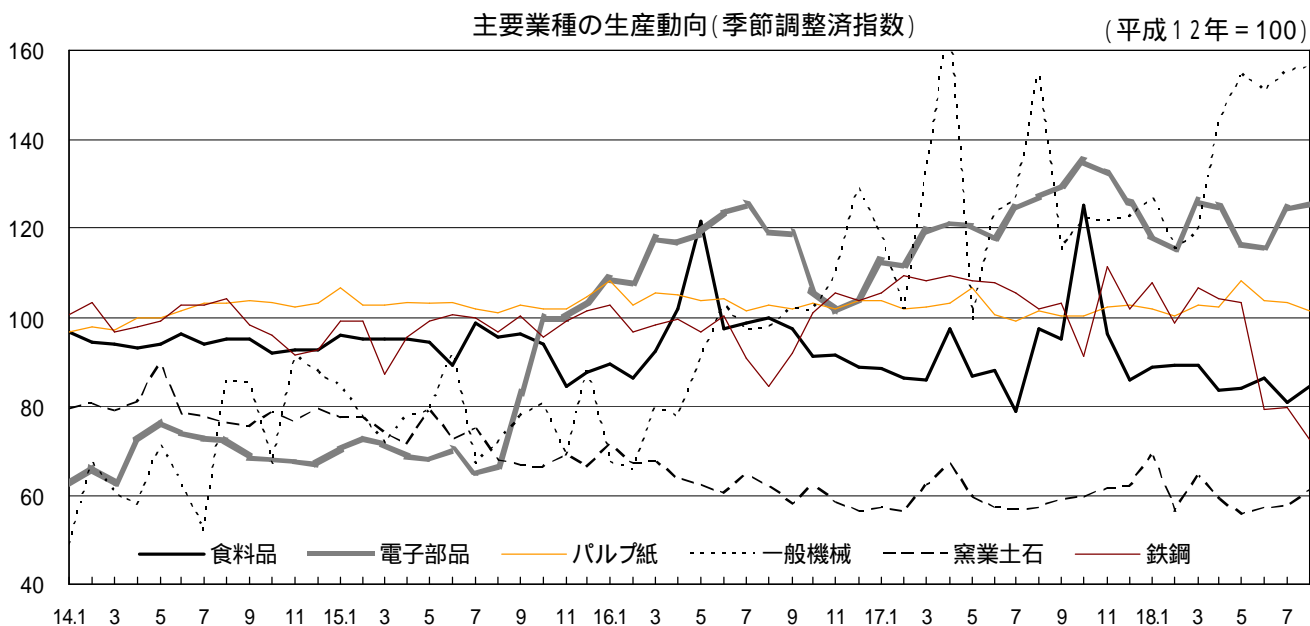
平成18年8月の青森県鉱工業生産指数(平成12年=100)は、季節調整済指数が92.8で、前月比9.4%の上昇となり、2ヶ月ぶりに前月を上回った。また、原指数は88.6で、前年同月比0.9%の低下となり、2ヶ月連続で前年同月を下回った。

季節調整済指数で前月からの動きをみると、化学工業、金属製品工業、食料品工業などが上昇に寄与した一方、精密機械工業、その他製品工業、鉄鋼業などが低下し、鉱工業全体では9.4%の上昇となった。



業種別動向 (前月比) 鉱工業全体 +9.4%

プラス			マイナス		
業種	前月比(%)	寄与率(%)	業種	前月比(%)	寄与率(%)
化学工業	216.8	61.9	精密機械工業	-16.5	-8.9
金属製品工業	130.5	35.5	その他製品工業	-34.7	-8.4
食料品工業	4.3	17.3	鉄鋼業	-9.4	-7.5
鉱業	16.8	4.2	パルプ・紙・紙加工品工業	-2.0	-3.3
窯業・土石製品工業	5.9	3.7	電気機械工業	-1.7	-2.8



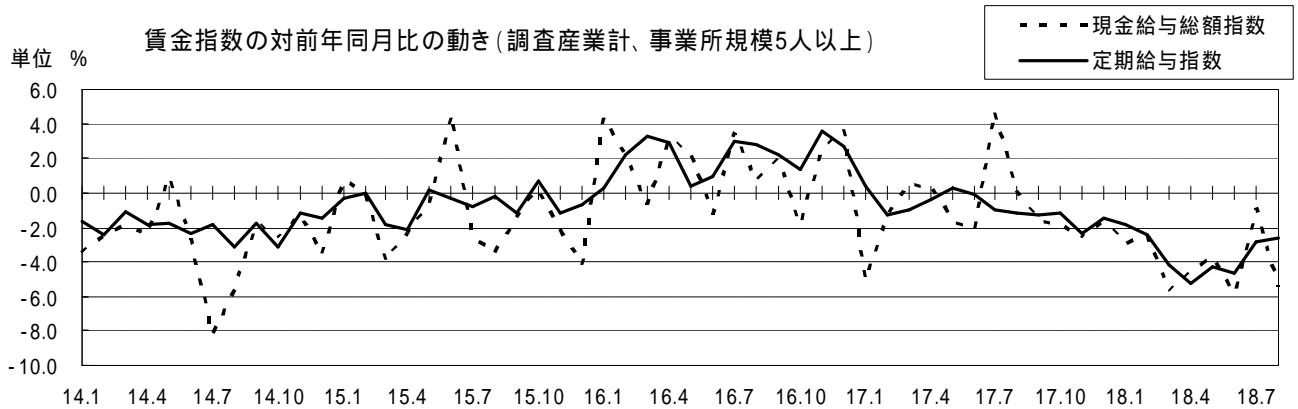
資料：県統計分析課「青森県鉱工業生産指数(速報)」

(2-2) 雇用情勢

平成18年8月の定期給与は225,949円で定期給与指数(平成12年=100)では95.2となり、前年同月比2.7%減(現金給与総額236,453円、現金給与総額指数81.9、前年同月比6.2%減)となった。実額で比較した定期給与の全国対比は83.3となった。

所定外労働時間は8.5時間で、所定外労働時間指数では98.8となり、前年同月比2.4%減となった。

平成18年9月の有効求人倍率(季節調整値)は0.42倍で、2ヶ月連続で前月と同率となった。

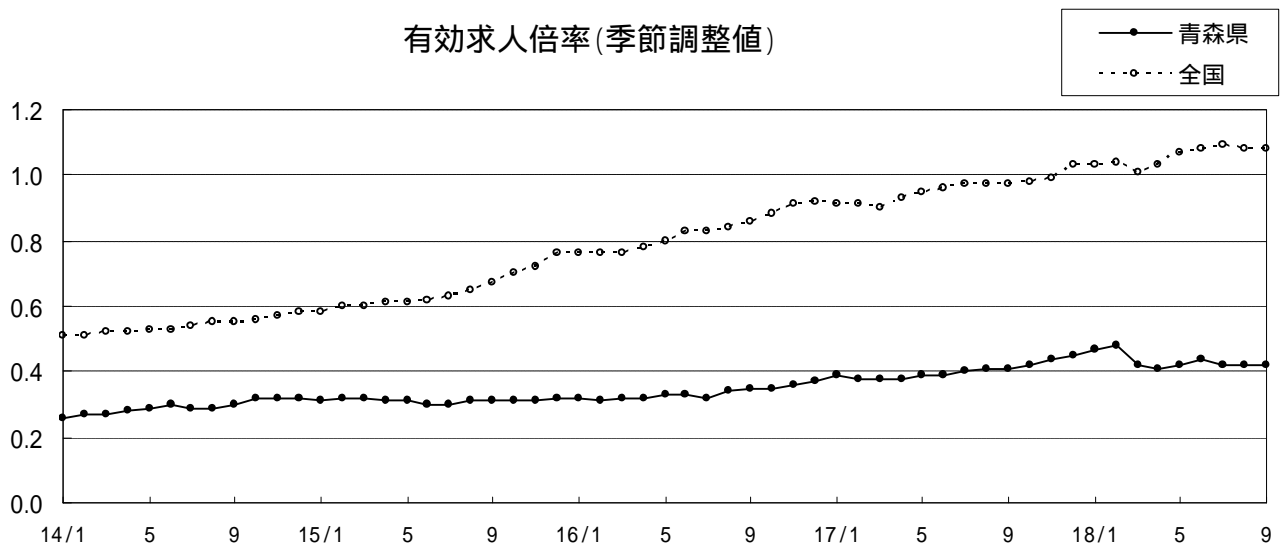


賃金及び労働時間の動き(調査産業計、事業所規模5人以上)

	実数		指数(H12=100)		対前年同月増減率	
	県	全国	県	全国	県	全国
現金給与総額	236,453 円	285,412 円	81.9	80.8	-6.2 %	-0.2 %
定期給与	225,949 円	271,155 円	95.2	96.1	-2.7 %	-0.2 %
特別給与	10,504 円	14,257 円				
総実労働時間	157.4 時間	148.3 時間	99.4	96.4	-0.6 %	-0.3 %
所定内労働時間	148.9 時間	138.0 時間	99.3	95.8	-0.6 %	-0.5 %
所定外労働時間	8.5 時間	10.3 時間	98.8	105.1	-2.4 %	3.0 %

(注) 1.定期給与とは「きまって支給する給与」のことである。
2.前年同月比は指数によって算出している。

資料: 県統計分析課「毎月勤労統計調査結果(速報)」



資料: 青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務取扱月報」

(2-3) 物価

平成18年9月の青森市消費者物価指数(平成17年=100)は、総合指数が100.5となり、前月と比べ0.1%の上昇、前年同月と比べ0.6%の上昇となった。

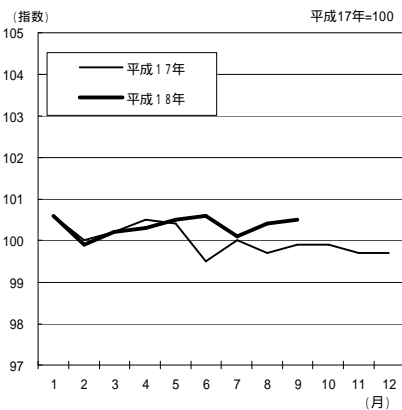
生鮮食品を除く総合指数は100.3となり、前月と比べ0.1%の上昇、前年同月と同水準となった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は98.9となり、前月と比べ0.2%の上昇、前年同月と比べ1.1%の下落となった。

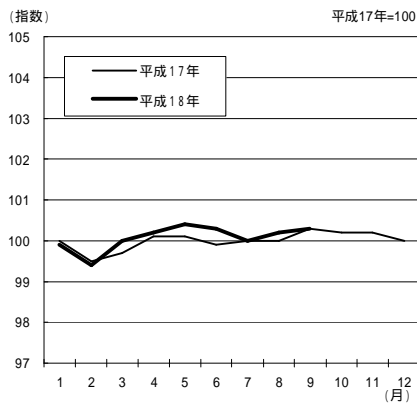
総合指数が前月と比べ0.1%の上昇となった内訳を寄与度でみると、被服及び履物などの上昇が要因となっている。

総合指数の前年同月比が0.6%の上昇となった内訳を寄与度でみると、光熱・水道、食料などの上昇が要因となっている。

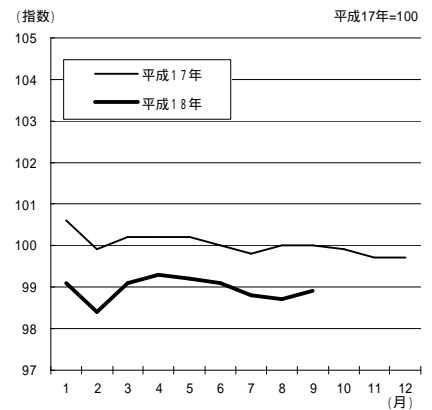
総合指数の動き



生鮮食品を除く総合指数の動き



食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数の動き



10大費目指数の動き

(平成17年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・日用品	被服及び履物	保健	健康	交通・通信	教育	教養	諸雑費
当月指数	100.5	100.3	100.9	98.9	100.2	104.1	98.7	109.1	93.6	99.4	99.4	101.0	100.6	99.2	100.7	
前月比(%)	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	1.0	0.1	0.1	0.9	6.9	0.2	1.3	0.0	0.9	0.1	
寄与度	0.10	0.09	0.17	0.13	0.11	0.06	0.02	0.01	0.02	0.26	0.01	0.14	0.00	0.09	0.01	
前年同月比(%)	0.6	0.0	1.0	1.1	1.8	11.9	1.2	6.9	6.7	1.0	0.5	0.6	0.4	1.2	0.6	
寄与度	0.60	0.00	0.84	0.70	0.52	0.63	0.25	0.70	0.21	0.04	0.02	0.07	0.01	0.12	0.03	

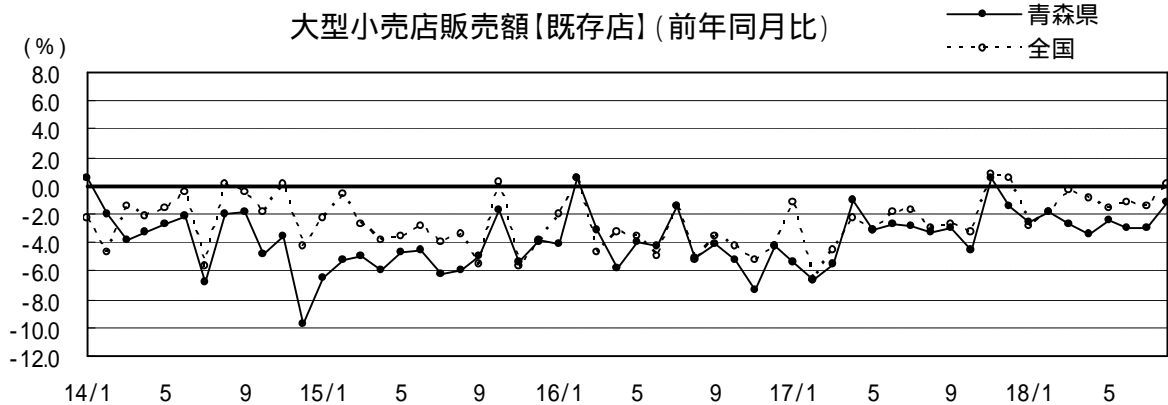
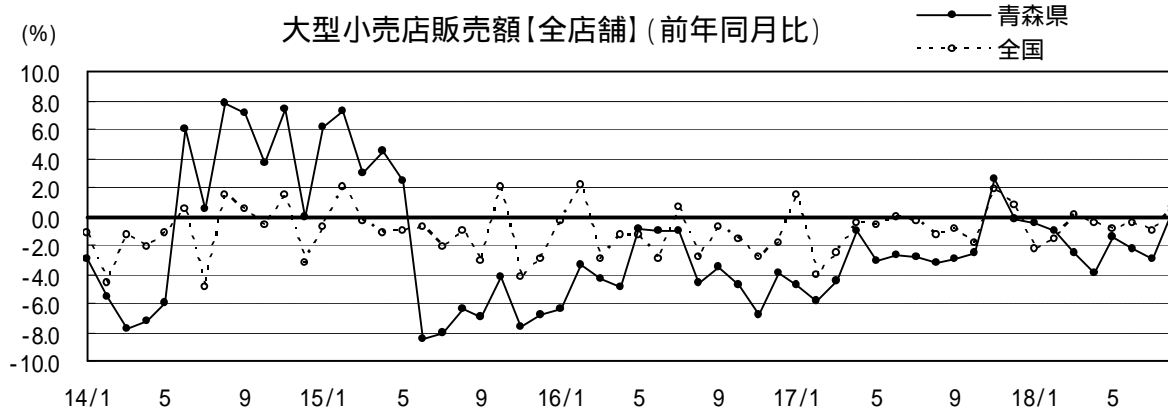
資料：県統計分析課「消費者物価指数月報」(速報)

寄与度とは、ある費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率に一致する。

(2-4) 個人消費

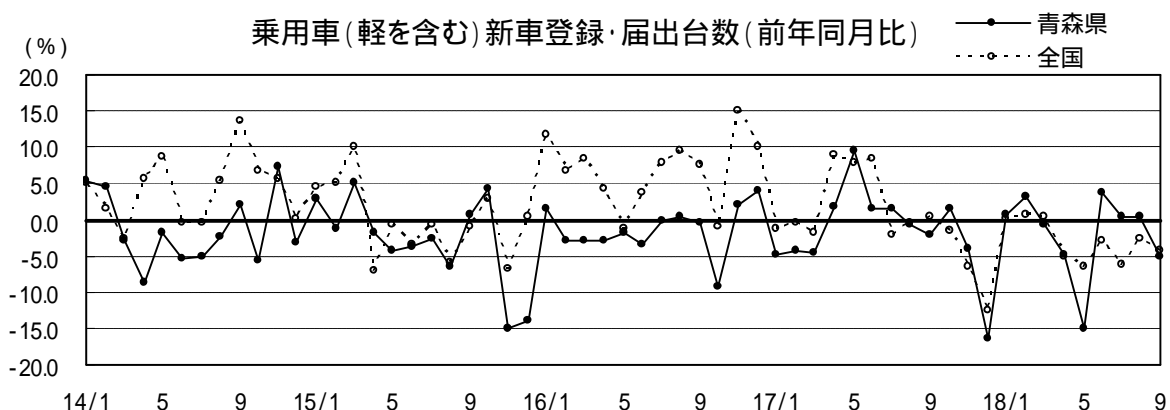
平成18年8月の大型小売店販売額は、全店舗ベースが155億6千万円で前年同月比0.4%増と9ヶ月ぶりに増加、既存店ベースでは1.2%減で9ヶ月連続で減少となった。百貨店はクールビズ関連シャツ、飲食料品、家庭用品等が好調だったものの、それ以外の商品が低調で6ヶ月連続で前年を下回った。スーパーは主力の飲食料品や家庭用品等が伸びを見せ、既存店ベースでは9ヶ月連続で前年を下回ったものの、全店舗ベースでは9ヶ月ぶりに前年を上回った。

平成18年9月の軽自動車を含めた乗用車新車登録・届出台数は4,167台で、前年同月比5.1%の減となり、4ヶ月ぶりに前年を下回った。軽自動車が4ヶ月連続でプラスとなったが、普通車が2ヶ月連続、小型車が6ヶ月連続で減少したことによる。



資料：東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

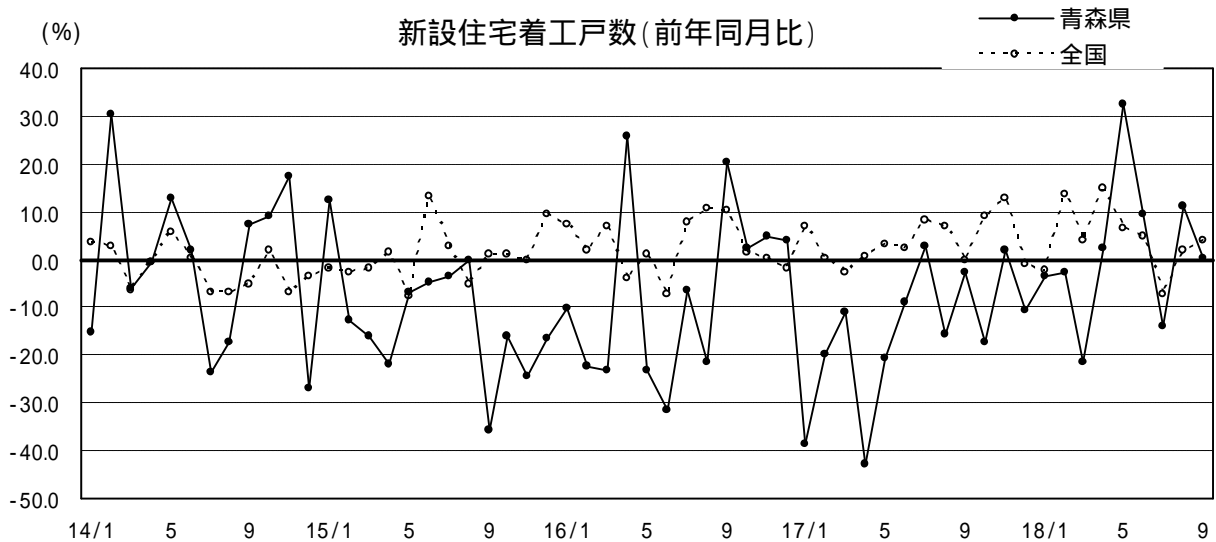
* 大型小売店は従業員が50人以上で売場面積が1,500平方メートル以上の商店をいう。そのうち、既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている商店をいう。



資料：青森県自動車会議所「車種別登録・届出台数」、日本自動車販売協会連合会「自動車統計データ」

(2 - 5) 住宅建設

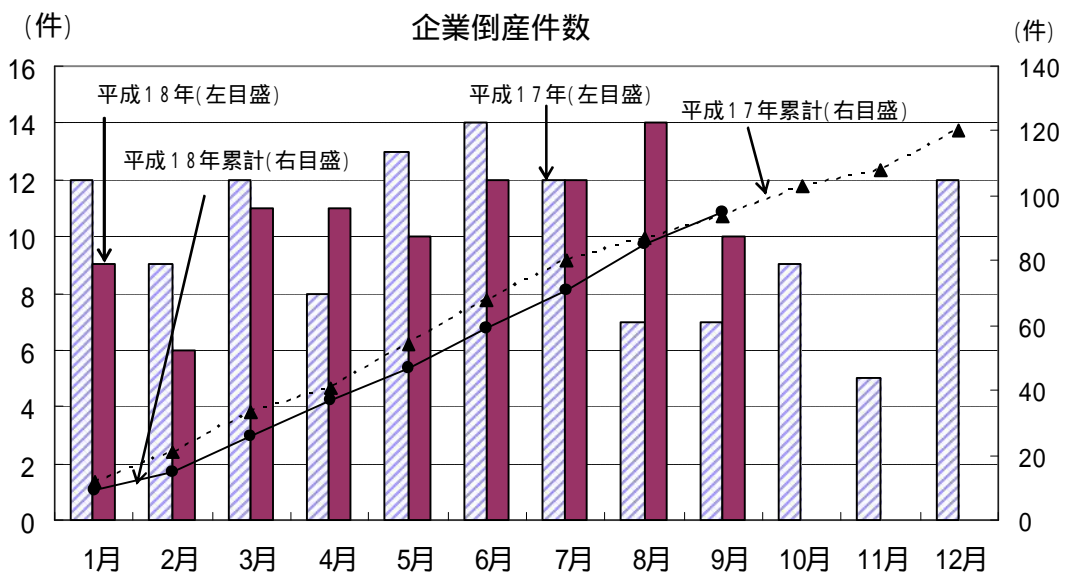
平成18年9月の新設住宅着工戸数は808戸で、前年同月比0.1%増となり、2ヶ月連続で前年を上回った。持家と貸家が増加したことによる。



資料：県建築住宅課「建築着工統計」、国土交通省「建設統計月報」

(2 - 6) 企業倒産

平成18年9月の企業倒産件数は10件で、2ヶ月連続で前年を上回った。



資料：(株)東京商工リサーチ青森支店・八戸支店(負債総額1,000万円以上)

(3) 青森県景気動向指数

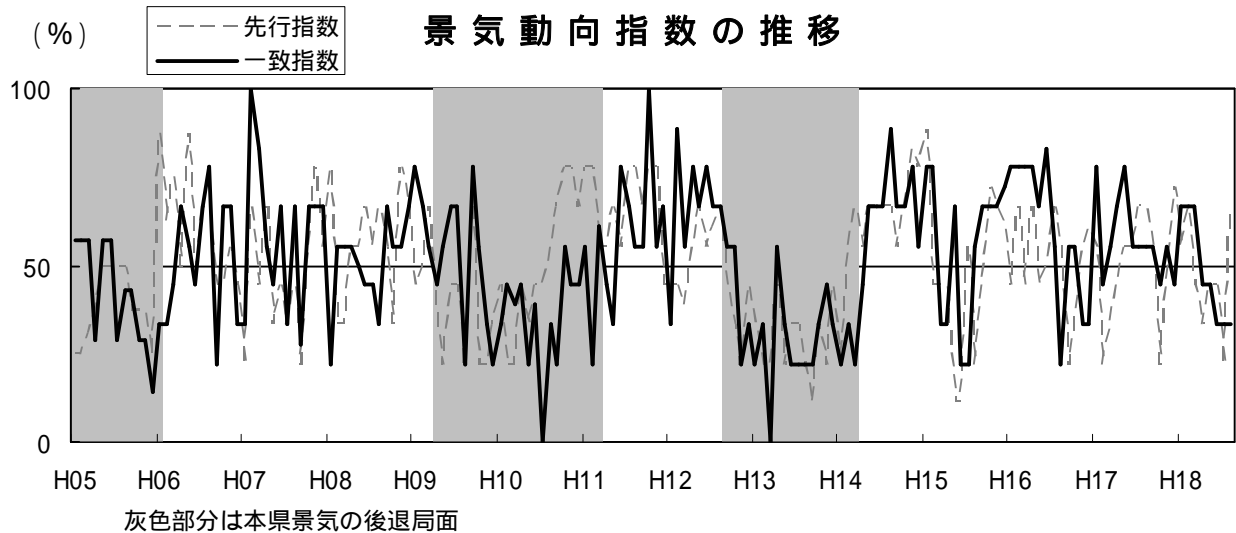
平成18年8月の青森県景気動向指数は、先行指数66.7%、一致指数33.3%、遅行指数33.3%となった。

先行指数は、6か月ぶりに50%を上回った。

一致指数は、5か月連続で50%を下回った。

遅行指数は、2か月ぶりに50%を下回った。

8月の一致指数は、生産および雇用関連指標等がマイナスとなったことから、50%を下回った。



個別系列の動き（各指標は季節調整等を行い、5ヶ月前と比較しています）

プラスの指標		マイナスの指標	
先行系列（9指標中6指標がプラス）			
乗用車新車登録届出数	3か月ぶり	生産財生産指数	5か月連続
所定外労働時間指数（全産業）	2か月連続	新規求人倍率（全数）	7か月連続
入職率（製造業）	2か月ぶり	企業倒産負債額	2か月連続
新設住宅着工床面積	2か月ぶり		
建築着工床面積	2か月ぶり		
中小企業景況DI	2か月連続		
一致系列（9指標中3指標がプラス）			
大型小売店販売額（既存店）	5か月ぶり	鉱工業生産指数	8か月連続
電気機械生産指数	6か月連続	大口電力使用量	3か月連続
日銀券月中発行高	5か月連続	有効求人数（全数）	6か月連続
		総実労働時間数（全産業）	5か月連続
		海上出入貨物量（八戸港）	4か月連続
		東北自動車道IC利用台数	8か月ぶり
遅行系列（6指標中2指標がプラス）			
単位労働コスト（製造業）	4か月ぶり	勤労者世帯家計消費支出（実質）	2か月連続
青森市消費者物価指数（帰属家賃除く）	6か月連続	常用雇用指数（製造業）	3か月連続
		1人平均月間現金給与総額	2か月ぶり
		輸入通関実績（八戸港）	2か月ぶり

資料：県統計分析課「青森県景気動向指数月報」

(4) 青森県景気ウォッチャー調査

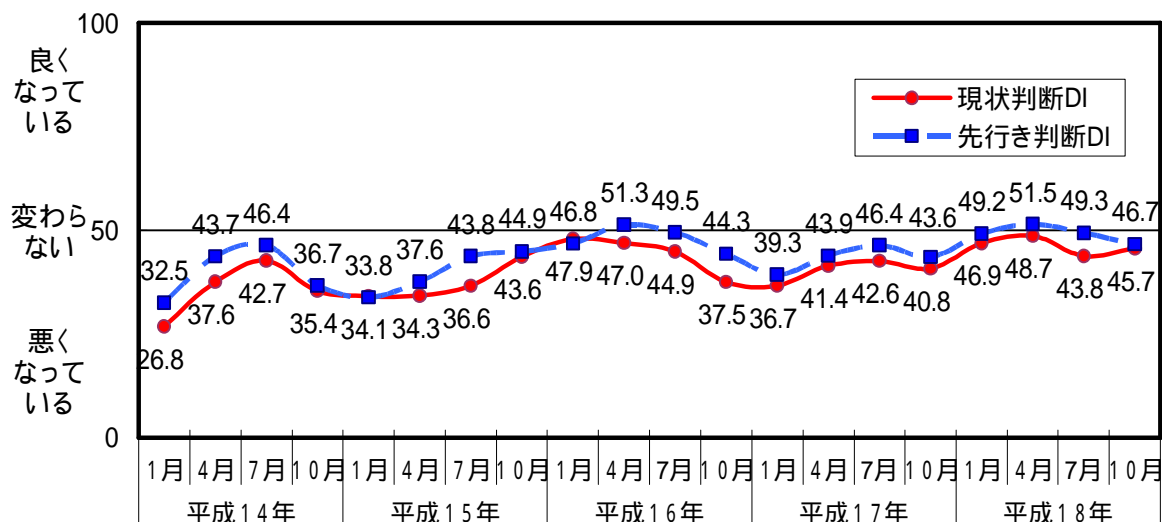
平成18年10月期の景気ウォッチャー調査は、10月2日～10月19日を調査期間とし、回答率98%となった。

3か月前と比べた景気の現状判断DIは45.7で、前期調査を1.9ポイント上回った。

3か月後の景気の先行き判断DIは46.7で、前期調査を2.6ポイント下回った。

10月期は、景気の現状判断DIは上昇したものの、先行き判断DIは2期連続で低下し、いずれも横ばいを示す50を下回った。

景気現状判断DI・先行き判断DIの推移



3か月前と比べた景気の現状判断

動	<p>前期調査と比べると、「やや良くなっている」が5.3ポイント増加し、「やや悪くなっている」が4.7ポイント減少したことにより、全体では1.9ポイント増の45.7となり、引き続き横ばいを示す50を下回った。</p> <p>判断理由をみると、一部でファッション衣料の売上回復や中央の景気回復の波及効果を受けて仕事量が増大しているという声があったものの、依然として消費者の購買意欲が低いことや企業の求人の動きが鈍いこと、また、原油・原材料価格の影響をあげる声が見られた。</p>
向	<p>前期調査に比べて、津軽、県南、下北地区においてポイントが増加したが、東青地区ではポイントが減少し、いずれの地区においても横ばいを示す50を下回った。</p>

3か月後の景気の先行き判断

動	<p>前期調査と比べると、「悪くなる」が5.1ポイント増加したことにより、全体では2.6ポイント減の46.7となり、2期連続でポイントが減少し、横ばいを示す50を下回った。</p> <p>判断理由を見ると、県内一部地域における地上デジタル放送の開始による需要に期待する声がある一方、原油高に伴う燃料価格の上昇が家計に及ぼす影響を懸念する声が多く見られた。</p>
向	<p>前期調査に比べて、県南、下北地区においてポイントが増加したが、東青、津軽地区においてはポイントが減少した。県南地区で52.6、下北地区において52.5と、2地区において、横ばいを示す50を上回った。</p>

資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査報告書」

(参考)景気ウォッチャーによる景気判断理由(一部)

3か月前と比べた景気の現状判断理由

売上高の回復。特にファッション衣料の売上回復が著しい。(百貨店=東青)

東京にある県の企業サポートセンターから仕事の引き合いが多くきている。少なくとも精密加工の分野では中央は相当に忙しいようであり、現状として仕事量に困ることはないから。また、本業の方も仕事量が順調に多くなってきている。(電気機械製造=県南)

消費者の購買意欲は依然低く「必要な物以外はできるだけ買わない」「バーゲン志向が強い」「少しでもプレミアムのあるセール期間で買う」等、シビアな姿勢が感じられる。(衣料専門店=東青)

景気が良くなならない、悪いのが続いているから変わらない。(一般飲食店=下北)

原燃料(パルプ、石油加工品等)価格上昇と為替の円安傾向により、コストダウン効果が相殺されている。(紙・パルプ製造=県南)

派遣人員は3ヶ月前と比べ変わっていない。潜在的需要はまだまだ多いはずであるが、動きは鈍い。(人材派遣=東青)

小規模企業(商店)主らとの情報交換でも、景気の悪さは深刻。(新聞社求人広告=津軽)

建設業は受注、利益とも苦しい状況が続いている。運送業の一部に回復も見られるが利益が伴わない。全般は横ばいからやや悪いと見る。(経営コンサルタント=東青)

×対前年比、10年ほど前よりいずれもマイナスの右下がりが続き止まらぬ状況下にあり、止める手だてがない。(タクシー=東青)

3ヵ月後の景気の先行き判断理由

地上デジタル放送が県南地区で2007年より開始するため。大型TVの伸びる可能性が大きい。(家電量販店=県南)

来年度分の婚礼申し込みが好調だ。期待も込めてやや良とする。(都市型ホテル=津軽)

冬物商品(ストーブ等)の動きを見ても、景気回復の気配が感じられない。(家電量販店=津軽)

依然として有効求人倍率が低迷している。金利の上昇、公共料金値上げなどで、景気が上向く要因が見あたらない。さらに天候不順が続き今後も客数増の見通しは立てられない状況。(百貨店=県南)

よくなる材料が何も無いからです。50年も店をやっていて、今みたいな先が見えないのは初めてです。(一般飲食店=下北)

本県の産業基盤は弱く、当面回復基調は望めない。派遣業務そのものは、上昇傾向にあると思われるが、急激な変動はないとみる。(人材派遣=東青)

新規顧客見込めず、現状維持だけで精一杯のところが多い。(旅行代理店=東青)

ガソリン、灯油の高値が家計に響くのは目に見えております。寒くなっていけば、家計における灯油代の占める割合が増え、食料品・衣料品等の消費が減ると考えられます。(一般小売店=下北)

×イカの水揚げが大幅に減少しており、そのため原料高となっているが、その分を製品単価にのせきれていない。(食料品製造=県南)

記号の意味: 良くなっている、 やや良くなっている、 変わらない、 やや悪くなっている、 ×悪くなっている

資料: 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査報告書」